

グローバル時代における国際分業の新たな展開と地域経済

齋藤 高志

日本大学大学院総合社会情報研究科

New Developments in the International Division of Labor and Regional Economies in the Global Era

SAITO Takashi

Nihon University, Graduate School of Social and Cultural Studies

This study examines the international division of labor based on trading trends to consider strategies for boosting regional economies based on corporate behavior in small- and medium-sized businesses in Japan. Small- and medium-sized businesses, while having moved away from following the lead of big businesses in terms of business models, are facing the market as independent actors since the 2000s and have grown through increasing the value they add to the market. This is a strategy also used by major corporations. Simultaneously, the agriculture, forestry, and fishing industries, which tend to operate only within a regional economy, strive to increase exports, similar to the strategy used by core industries. This study considers fragmentation theory based on architecture theory to analyze division of labor in the manufacturing industry and the benefits of such a division. In addition, it considers the development of strategies for regional economies based on supply chain segmentation and clarifies the importance of selecting an optimal division of labor for an international network based on the characteristics of each region to boost the economies of those regions.

1.はじめに

世界経済は、近年急速に進んだIT化の進展や広域・大量輸送の実現と輸送コストの低下によって、より複雑な生産・流通ネットワークが形成されている。

国際的に細分化されたバリューチェーンが形成されている今日において、地域における産業振興と持続可能な経済成長を議論する際には、地域経済分析のみならず、国際分業関係の変化や企業生産活動のグローバル化ないし企業戦略のインパクトを考慮に入れる必要がある。

この論文では、まず、アジアの貿易構造の変化から中間財や資本財貿易の発達からアジア経済での国際分業体制による生産体制構築の推察を行う。次に、日本の地域経済の動向を踏まえるため、製造業と農林水産業の状況を把握する。経済活動がグローバル

化する中で、どのような国際分業体制が行われているか、アーキテクチャ理論を踏まえながらフラグメンテーション理論のアプローチを分析する。その上で、地域経済に関わる戦略の展開を考察していく。本論は一連の分析を通して、地域経済を検討するにあたって国際分業論と企業戦略論の視点を持ち合わせる必要があることを明らかにしたい。

2. アジアの貿易構造の変化

日本の経常収支を2000年から2014年までの経年変化で見ると、貿易収支は2011年以降赤字に転じ、赤字額が年々増加している(図1参照)。サービス収支では、特に海外企業からのロイヤリティを含む知的財産権等使用料の収支が黒字傾向となり、赤字額が縮小傾向にある。対外金融債権や債務から生じる利子・配当金の状況を示す第一次所得収支は、直

図1 日本の経常収支の推移



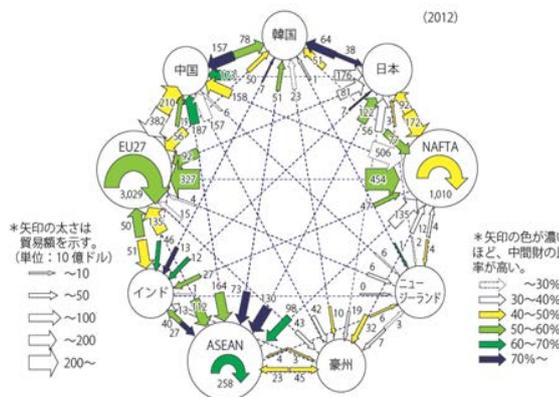
資料：財務省「国際収支状況」から作成。

出所：経済産業省（2014）『通商白書 2014』p.14 より転載

接投資収益が過去最大の黒字になったとしている。日本で商品を製造・生産し、輸出を行う経済活動が行われている一方、海外に直接投資を行い、現地での事業利益を日本に還流させる動きが活発になってきていることが示唆される。こうした貿易動向と、直接投資収益との関係には、国際的な生産分業の発達に関係している。

2012年の主要地域間の貿易フロー図によれば、図2で示したように、東アジア域内では中間財貿易の比率が高く、また欧米向けには最終財貿易の比率が高い。これらの中間財は日本や韓国から中国、ASEANへ輸出すると同時に、ASEAN域内、そして中国とASEAN間においても相互に輸出されている。アジア域内で組み立てられた最終財は、成長し

図2 世界の主要地域間の貿易フロー図 (2012年)

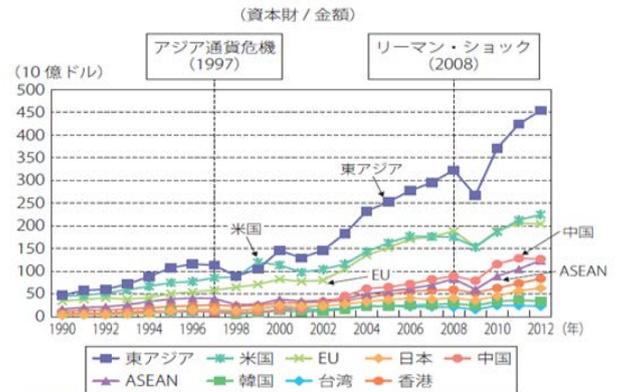


出所：経済産業省（2014）『通商白書 2014』p.217 より転載。

た中国やASEAN市場で消費されるだけでなく、中国やASEANから欧米へ輸出されていることが推察される。

東アジアの資本財の相手別輸出の経年変化を見ると、2002年以降の資本財貿易額が増加傾向にある（図3参照）。資本財は生産体制強化に資するものであり、東アジアでの生産活動の活発化が示唆される。

図3 東アジアの相手別輸出の推移 (資本財) /金額

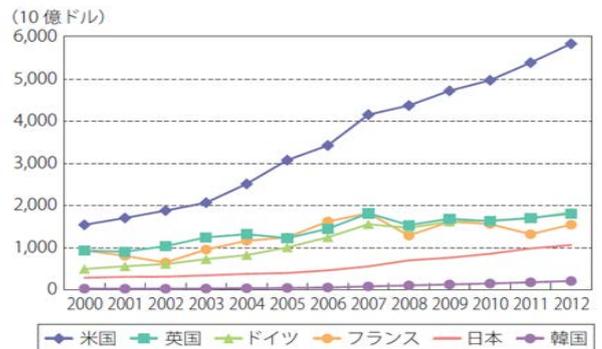


資料：RIETI-TIDから作成。

出所：経済産業省（2014）『通商白書 2014』p.220 より転載。

そして中間財貿易が伸長し、国際分業関係の構築が進んでいるがこれは各国の自国資本のみの成長ではなく、先進国から新興国への直接投資が寄与している。各国の対外直接投資残高の経年変化を見ると、米国が他国に比べ突出して多く、年々大きく増加し

図4 各国の対外直接投資残高の推移



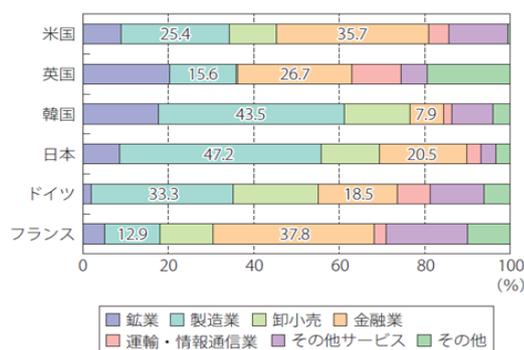
資料：IMF「BOP」から作成。

出所：経済産業省（2014）『通商白書 2014』p.49 より転載。

ている。日本は、相対的に低い水準ではあるが、緩やかな増加傾向にある（図4参照）。

2012年の対外直接投資残高の業種別比率では、日本、韓国、ドイツで製造業の比率が最も高くなっている一方で、米国、英国、フランスでは金融業を中心としたサービス業の比率が高い（図5参照）。

図5 各国の対外直接投資残高の業種別比率（2012年）



備考：ドイツはデータの制約上 2011 年の数値。
資料：OECD Stat から作成。

出所：経済産業省（2014）『通商白書 2014』p.49 より転載。

日本の製造業における直接投資が伸びた背景には、主に3つの要因が考えられる。一つ目は、円ドル為替の動向による影響である。図6は、円の対ドル為替相場の年次推移である。1995年の超円高前後、日本経済は価格面での輸出競争力が落ち、大企業を中心にアジアの安い労働力を活用した価格競争力強化を目的として海外に生産拠点を移転する動きが多数みられた。例えば、2010年では、国内の電子部品メ

図6 円/ドル為替レート（1973～2014年）



出所：日本経済新聞『円の「実力」40年で最低』2014年12月7日付による。

一カーが生産拠点の海外移転を加速させた。コニカミノルタホールディングスは、マレーシアでパソコン用記憶装置の基幹部品の生産を倍増させている。村田製作所は、コンデンサーなど製品全体の海外生産比率を3年間で30%倍増を目指していた。日本の電子機器は海外生産が急増しており、パソコンの9割、テレビなどAV機器の7割強が海外で生産されていた。電子部品各社も海外生産を増やし、急拡大が続く新興国需要の取り込みを目指していた¹。

二つ目は、2009年4月から導入された、外国子会社配当益金不算入制度の活用である。同制度は、財務省によれば、親会社が外国子会社から受け取る配当を益金不算入とするもので、①対象となる外国子会社は、内国法人の持株割合が25%（租税条約により異なる割合が定められている場合は、その割合）以上で、保有期間が6月以上の外国法人 ②外国子会社から受け取る配当の額の95%相当額を益金不算入（配当の額の5%相当額は、その配当に係る費用として益金に算入）できる、としている²。ものづくり白書2011では、同制度の導入により、本邦への利益還元が伸びたことを示したうえで、拡大する海外での獲得利益を国内へ積極的に還流することが重要であると指摘している³。

第三の要因は、日本における人口減少社会の突入である。総務省統計局によれば、2011年（平成23年）が、人口が継続して減少する社会の始まりだと指摘している⁴。日本社会が人口減少局面にあることは、2005（平成17）年頃から指摘され始めており⁵、企業の経営活動においても国内市場の縮小懸念がみられ、先述の為替動向もあり、海外進出への一因

¹ 日本経済新聞 2010年3月11日付による。

² 詳細は、財務省「我が国税制の概要 国際課税」（http://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/international/index.htm, 2015年12月18日最終閲覧）を参照されたい。

³ 経済産業省（2011）『ものづくり白書「海外で得た利益の国内への還流」』p.19による。

⁴ 総務省統計局「人口減少社会「元年」は、いつか？」（<http://www.stat.go.jp/info/today/009.htm>, 2015年12月18日最終閲覧）

⁵ 厚生労働省（2006）『厚生労働白書（平成18年度版）』p.3による。

となった。

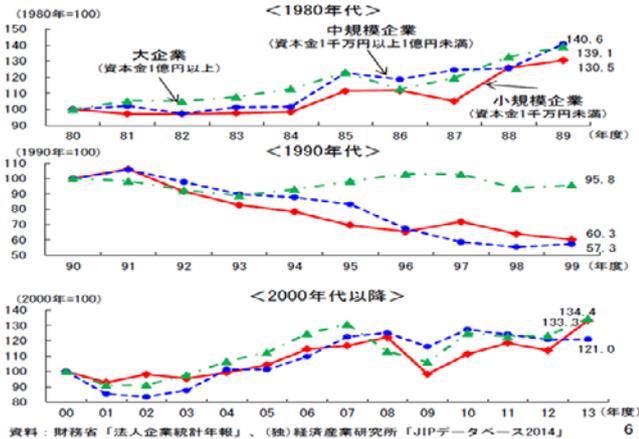
このように、日本では、特に製造業において、国際分業が進展している。しかし、全ての企業が国際取引を行っているのではなく、国内取引のみを行う企業も存在する。次節において、日本の企業数の多くを占める中小企業の動向を明らかにしたい。

3.地域経済の動向

3.1 中小企業の動向

国際分業構造の進展は、日本の大企業と中小企業の取引関係に変化をもたらしている。企業の実質付加価値額の経年変化を見ると、1980年代は大企業と中小企業とで相関関係がみられ、相互依存関係にあったとみられる(図7参照)。大企業が市場に製品を供給し、中小企業・小規模事業者はその生産体制に組み込まれることで、間接的に市場ニーズに対応していた。しかし、1990年代の後半以降、超円高などを背景に大企業が国際分業体制の構築を強化するなど、相互依存関係が希薄化している。2000年代に入り、双方ともに付加価値額を伸ばし成長している。

図7 企業1社当たりの実質付加価値額の推移(製造業)

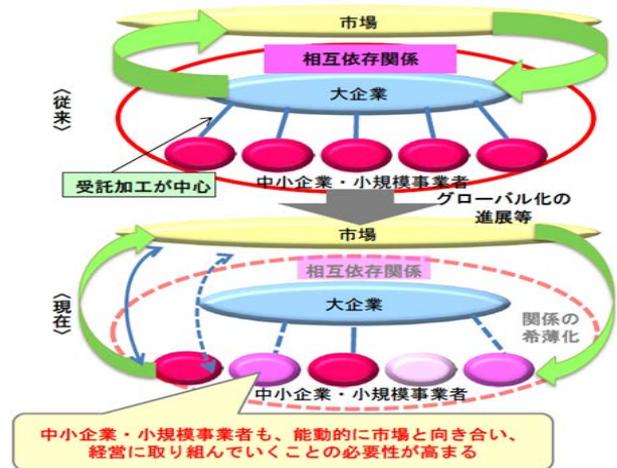


出所：中小企業庁「2015年版中小企業白書について(概要)」p.6から作成。
http://www.chusho.meti.go.jp/pamphlet/hakusyo/H27/PDF/h27_pdf_mokujityuuGaiyou.pdf, 2015年12月20日最終閲覧)

これは、中小企業が大企業との垂直分業体制を復活させたのではなく、大企業による海外での分業体制の構築に合わせ、中小企業においても能動的に市

場と向き合い始めたことによる。例えば、日本経済新聞2015年12月3日によれば、東京都内の金属加工の中小企業が互いの生産や出荷管理といった情報を共有させ、顧客からは1社に発注したように動き、競争力を強化すると報じている。受注製品は、単純な下請け加工品ではなく、大学やメーカーの研究開発用の装置などの特注品の受注を目指し、設計や試作から関わることで、製品の付加価値の向上も目指すとしている。このように、中小企業は、下請け構造から脱し、市場と直接向き合い始めている。海外展開は、大企業の海外進出に伴い、現地完成工場での部品供給を目的としたものから、自社製品の海外生産など多様な展開を広げている⁶。この関係を中小企業白書は、図8で示している。

図8 大企業と中小企業・小規模事業者の取引構造の変容(製造業)



出所：図7と同じ。

3.2 農林水産業の動向

地域経済の動向を把握するうえで、農林水産業の動向を把握することも必要であろう。日本の生産額ベースの総合食料自給率は、2013年で65%と、輸入に依存している体質であるが⁷、輸出額の経年変化

⁶ 中小企業の海外展開例として、経済産業省中国経済産業局(2013)『海外展開事例集』, 事業再編例として、中小企業庁(2015)『中小企業の海外事業再編事例集』などが挙げられる。

⁷ 農林水産省(2014)『平成26年度食料・農業・農村

を見ると、平成 21 年（2009 年）に円高ドル安の進行や穀物価格の低下等により落ち込みがみられるものの⁸、近年上昇傾向にある（図 9 参照）。農林水産業分野では、国内の人口減少社会の到来により国内市場の縮小が予想される中、新たな販路を海外に求める動きが出ている。海外では日本の農水産物への理解が十分に浸透していないものの、日本食ブームの広がりや食品に対する高品質で安全への信頼を背景に市場拡大を目指す動きがみられる⁹。

図 9 農林水産物輸出額の推移
(1995 年～2014 年)



出所：農林水産省「農林水産物輸出入概況 2014 年（平成 26 年）確定値」p.2 から作成。
(http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/kokusai/pdf/you_syutu_gaikyo_14.pdf, 2015 年 12 月 20 日最終閲覧)

4. グローバル時代における国際分業の新たな展開

4.1 製造業における国際分業体制の深化

伝統的国際貿易理論では、主として産業・業種レベルでの比較優位あるいは、立地の優位性が論じら

白書』p.44 による。

⁸ 農林水産省（2009）『平成 21 年度 食料・農業・農村白書』p.34 による。

⁹ 農林水産物・食品の輸出支援について、農林水産省「平成 28 年度予算概算決定の概要（輸出促進関連）」(http://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/pdf/28_yosan_kettei.pdf, 2016 年 1 月 15 日最終閲覧)およびジェトロ「農林水産物・食品の輸出支援」(<https://www.jetro.go.jp/services/agri-service.html>, 2015 年 12 月 20 日最終閲覧)を参照されたい。

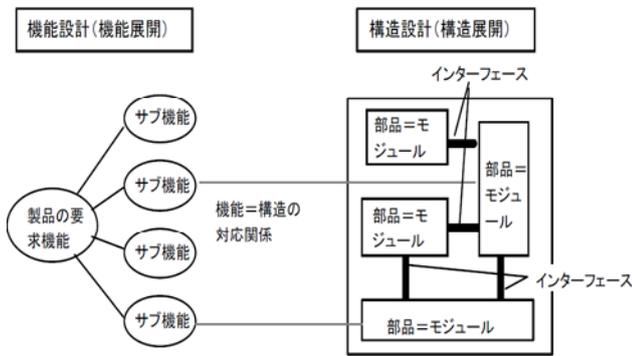
れていた。この考えに立てば、国毎に商品の生産に特化し、それぞれの商品を貿易によって交換することで、各国の国民厚生が高まるとされている。ここで想定される商品は、工業製品に限らず、農水産物や衣料品など、様々な商品が想定され、各地の土地や労働者の技術力などの賦存要素の比較による優位が生まれるとされている。一方、クルーグマンの新貿易論やメリッツの新々貿易論では、同種の商品であっても、それぞれの国が生産を行い、貿易によって多様な商品を消費できることで、国民厚生が高まることを示した¹⁰。

しかし、自動車や電気製品などのものづくり産業では、製品・工程のアーキテクチャに基づく生産が進み、これが国際水平分業を急速に普及させている。製品アーキテクチャの概念を最初に提唱したのは、カール・ウルリッヒ（Ulrich, 1995）である。ウルリッヒは、製品を構成する部品と機能の関係に着目し、1つの部品が1つの機能のみと結合している製品をモジュラー型、1つの部品が複数の機能、もしくは1つの機能が複数の部品と相互に連携している製品をインテグラル型と分類したという。このウルリッヒの製品アーキテクチャ論に製造工程を加えて、「製品・工程アーキテクチャ論」に体系化したのが、「ものづくり経営研究センター」のグループであるとする。製品を設計するにあたって、その部品や生産工程などのインターフェースをいかに設計・調整するかに関わる基本的な構想をアーキテクチャといい、同センターのリーダーである藤本（2002）は、製品の機能と構造の構成、そして機能と構造の相互関係に関する基本設計思想としてのアーキテクチャを明らかにした。それによると、企業が製品を企画し生産を行う際には、まず製品の要求機能を構想し、さらにそれを複数のサブ機能に展開する。これらのサブ機能に対応する形で構造設計いわば構造展開を行い、この機能と構造の対応関係において、それぞれの機能を製品のそれぞれのモジュールに対応させる。そしてインターフェース（部品間の連結部分）の調

¹⁰ 齋藤高志（2015）「国際分業関係の細分化と国際貿易理論の新動向に関する一考察」『紀要』No.16, 日本大学大学院総合社会情報研究科, pp.94-95.

整を通じて製品機能の整合性を図る。つまり、部品間のインターフェースを如何にデザインするかによって製品機能と製品構造を対応させるのが、アーキテクチャである。このように、製品とは、設計情報を素材（媒体）に転写したもののよう考えられ、アーキテクチャの関係については、図 10 のように示されている。

図 10 基本設計思想としてのアーキテクチャ



出所：藤本隆宏 (2002) 『製品アーキテクチャの概念・測定・戦略に関するノート』 p.2 より転載。

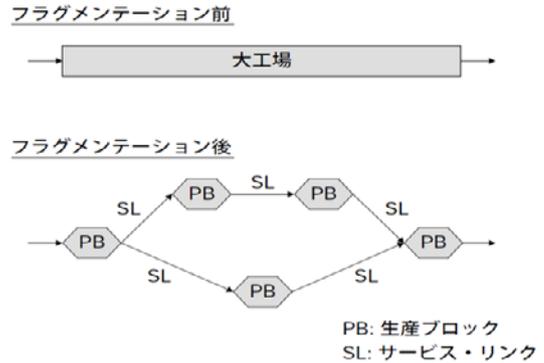
製品の生産工程をモジュールという単位に分割し、それをつなぎ合わせることで最終製品をつくることで、より高い付加価値の製品供給を実現させたアーキテクチャの概念は、国際的な分業体制の構築に寄与している。この現象を説明するのが、フラグメンテーション理論である。

木村 (2003) によれば、フラグメンテーションは 1 か所で行われていた生産活動を複数の生産ブロック (production block) に分解し、それぞれの活動に適した立地条件のところに分散立地させる企業行動のことである。

図 11 の上部、フラグメンテーション前の状況は、生産の上流から下流までを一括させた工場が先進国にある場合を想定する。資源 (材料) 調達から設計、生産をすべて行うフルセット型の産業構造である。しかし、下部では、アーキテクチャ論で見たように、製品を構成部品や工程に分解し、個々に製品機能を配分して生産ブロックを立地ごとに分割させている。この生産方法が成立するためには、生産ブロックで

の生産コストの節減と分散立地した生産ブロックの間を結ぶ輸送費、電気通信費、コーディネーション・コストなどのサービス・リンク (service link) コストの節減が重要とする。また、木村 (2006) は、フラグメンテーション理論を用いて、国際的生産・流

図 11 フラグメンテーションの模式図

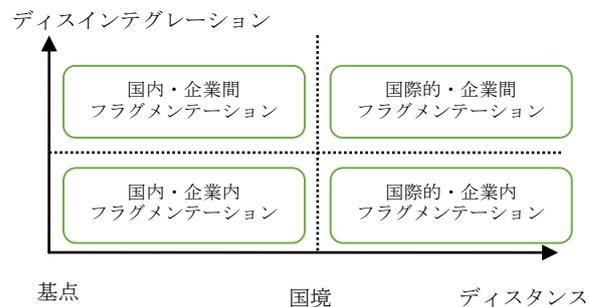


出所：木村福成 (2003) 「国際貿易理論の新たな潮流と東アジア」『開発金融研究所報』第 14 号, JICA 研究所, p.108 より転載。

通ネットワークを形成する企業行動を二次元のフラグメンテーションとしている。

図 12 に示されたように、横軸は地理的な距離を示し、基点から右に行くほど生産ブロックが遠隔地に立地されることを示す。中間にある破線は、国境を示している。

図 12 二次元のフラグメンテーション



出所：木村福成 (2006) 「東アジアにおけるフラグメンテーションのメカニズムとその政策的合意」平塚大祐編『東アジアの挑戦』第 4 章所収, アジア経済研究所 p.92 を参照し、筆者一部修正し作成。

立地の優位性により、生産ブロック内の生産コストの低減 (例えば、人件費や地代) を図れる可能性

がある一方、国境をまたぐことで、サービス・リンク・コストが上昇する。両者を考慮し、企業は分散立地を行うか、検討する。縦軸は、他企業に生産ブロックをそのままアウトソーシング（外注）するかを示している。外注すれば、他企業の強みを取り入れ、研究開発や生産の費用、製品化までの時間を削減できるかもしれない。しかし外注には取引費用が必要となる。これらを考慮し、自社内生産か、外部企業との取引かを決めていくことになる。フラグメンテーションされた生産ブロックは、同時に新たな集積を形成する。

4.2 農林水産業での分業体制の推進

農林水産業での六次産業化の推進は、分業体制の新たな構築を促進している。一方、国は、平成 22 年 12 月 3 日に六次産業化・地産地消法を公布し、農林水産業での雇用と所得を確保し、若者や子供も集落に定住できる社会を構築するため、農林漁業生産と加工・販売の一体化や、地域資源を活用した新たな産業の創出などを目指している。様々な取り組みが行われているが、農林水産物の生産で終わらず、加工から販売までを一体的に行う六次産業化の推進が地域内の分業の創出を促している。農林水産省（2015）「6 次産業化をめぐる情勢について」では、生産、加工、販売を 1 社で成功させた優良事例が多く紹介されている。しかし、農林水産業の生産者には、小規模事業者が多く、各工程を分業させ、市場ニーズを反映させたネットワーク（企業間取引の連鎖）の形成が、参入コストを下げるとともに持続性を高める¹¹。

5. 地域経済にかかわる戦略の展開について

製造業や農林水産業での 1 次製品の加工販売化の進展は、サプライチェーンを細分化させ、企業内・

企業間での生産活動を細分化（フラグメンテーション）させている。企業の産業立地選択においても、従来のような資本や労働（生産技術）による単なる比較優位ではなく、より積極的な理由を持った産業集積の形成が重要になっている。生産設備だけでなく、労働者といった生産要素が国境内にとどまっている状態を想定することはできない。国境を海に囲まれた日本であっても、直接投資という形で資本も技術も国際間で移動している。企業は、自社が保有する特殊資産（技術、知財、資金、人材）を踏まえ、産業・業種が持つ各地（都市や地域）の立地の優位性をもとに企業活動の拠点を定めていくことになる。このような状況を踏まえ、地域の産業振興策について検討していきたい。

5.1 地域政策論からみた課題

松原（2014）は、地域経済循環のモデルとして、地域内だけでなく、地域間の関係にも視点を置き、地域内・地域間のヒト・モノ・カネ・情報の流動の分析を通じ、地域経済成長や衰退のメカニズムについて考察している。

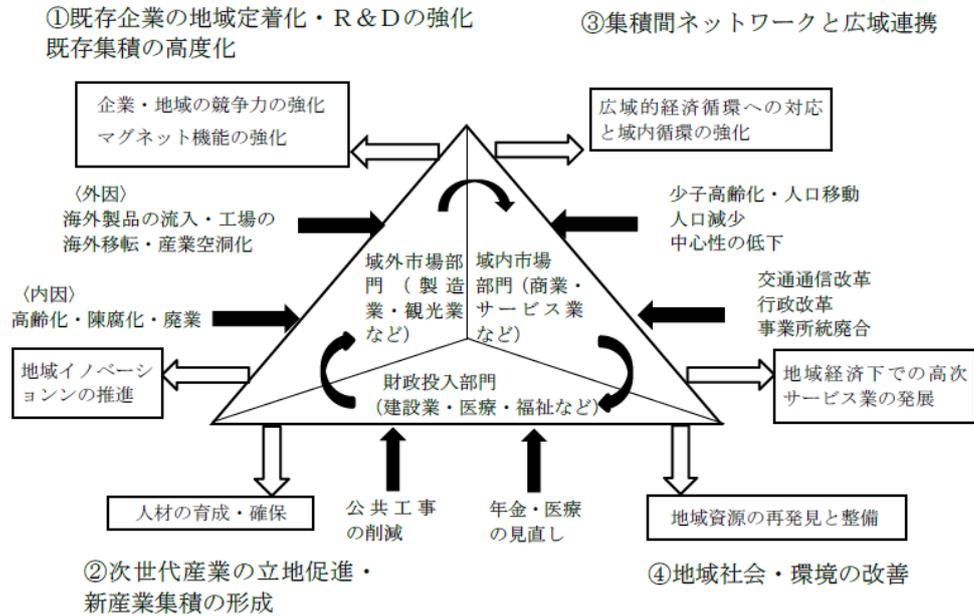
図 13 は、地域経済の存立構造及びそれに関わる変動要因をまとめたものである。松原は、各部門の状況について、日本経済の域外市場部門では、生産工程の細分化に伴い、企業の海外移転や海外からの安価な製品の流入により産業の空洞化の懸念を指摘した。さらに市場構造の変化に加え、中小・小規模企業では、経営者の高齢化や労働者不足が進み、事業の革新を進める力が弱くなっている。域内消費部門においても、少子・高齢化や人口移動による人口減少による消費市場の縮小が生じている。さらに、事業所の統廃合に伴い中心性が低下している。と指摘した。その上で、これらの変動要因により、地域経済は全体として縮小傾向にあるものの、地域経済の自立と競争力を強化する戦略と政策課題として次の 4 点を指摘した。

① 企業・地域の競争力やマグネット機能の強化により、既存企業の地域定着化と R&D の強化を図る。

② 地域イノベーションの推進と人材の確保・定着を通じて、次世代産業の立地促進と新産業集積の形成を図る。

¹¹ 横山天宗（2014）「農業分野におけるリスクマネジメントに関する一考察」損保ジャパン日本興亜レポート 105 では、6 次産業化に伴い、食中毒や食品表示ミスなど、食品安全やコンプライアンスに関するリスクに直面しているとする。本論は、金融面での対策であるが、損失回避や低減を図る上でも、企業間分業の必要性が高いと考える。

図 13 地域経済循環モデル



出所：松原宏（2014）『地域経済論入門』古今書院，p.226による。

③広域的経済循環への対応と域内循環の強化によって、また、知識経済下での高次サービス業の発展を通じ、集積間ネットワークと広域連携を進める。

④地域資源の再発見と整備によって、地域社会・環境の改善を図る。

松原の研究成果は、地域経済の地域内循環の形成状況を示し、地域全体の活性化のためには、いずれかの部門の活性化が相互に波及効果をもたらすことを整理したことにある。この考えに基づけば、例えば、公共政策では、財政投入部門に公共事業を投入する事で都市基盤整備を進めるとともに、雇用や産業の創出を促す政策が重要となる。しかしこの経済の流れでは、継続性を有しない。松原の整理にあるように、経済循環に永続性を持たせるためには、域外市場の活性化と域内循環の強化が必要となる。そのためには、観光業のように地域固有の資源を用いて外部から人を呼び込み、域内産業を活性化させることも効果的である。域内で消費される医療であっても、高度医療は域外から顧客を呼び、地域経済への波及効果が生じる。また、製造業での広域的経済循環の形成は、製品の付加価値の度合いや生産規模の大小により生産拠点（生産ブロック）の活性化を

生み、地域内への経済波及効果も大きい。本論では、製造業の課題について検討を進める。

5.2 二次元フラグメンテーションからみた課題

新々貿易論（Melitz, 2003）は、貿易を通じて資源が生産性の低い企業から生産性の高い企業へ再配分され、それによって生産性が上昇し新たな貿易利益が生み出されることを明らかにした。企業にとって生産性の確保が重要な経営課題であり、企業の生産性向上は地域経済の動向と密接に関連すると考えられる。本論はこの考えを踏まえ、フラグメンテーション理論を俯瞰すれば、貿易により、生産ブロック内での生産性の向上が引き起こされるとともに、域外市場とのネットワークが相乗効果を生むことになると考える。

木村（2006）は、二次元のフラグメンテーション理論を提示し、立地の優位性だけでなく、投資コスト軽減や地理的距離を克服するためのサービス・リンク・コストを最小化させる政策の導入が必要であるとしている。企業による生産行動が、国境を越えたネットワークを組むのか、あるいは自社内で行うのか外注で行うのかについては、それぞれの課題改

善策の提示を通じた判断基準が表1のように示されている。

A カテゴリーの政策例としては、海外の工業団地の形成や、海外での相談業務などが近年みられる。川崎市、東京都大田区はタイのバンコク近郊の工業団地、埼玉県はベトナムのホーチミン近郊、神奈川県はベトナムのハノイ近郊に工業団地の一角を確保し、地元企業を中心に割安で賃貸する事業に取り組んでいる。中小企業に低リスク・低コストでアジアに進出できるメリットを提供し、アジアの市場拡大を地元企業の成長につなげる戦略である¹²。

B カテゴリーの政策例としては、環太平洋経済連携協定（TPP）の妥結がある。関税の引き下げだけでなく、取引ルールの標準化などが期待される。今後、専門家による助言制度なども設け、企業の個別事情に応じた対策が期待される分野である。

C・F カテゴリーは、企業立地促進法や工場立地法など、企業立地の促進に関する法の運用や地域の都市インフラや人材の集積の活用がなされている。国や自治体で多くの産業振興策が取り込まれている。国際間の人件費比較では、単位労働コストで比較されることになるが、賃金と労働生産性で変動し、為替の影響も受ける。そのため、長期的には地域内の生産ブロックだけで優位性を確保することは難しい。

D カテゴリーは、特許権の確保や適切な運用、標準化の推進などがある。

E カテゴリーでは、インターネットとモノがつながる「IoT」や人工知能「AI」、ロボット等の先進的分野の革新的技術開発やそれらの技術の運用で新たに必要となる法律などの利用ルールの形成が期待される。企業側でも、新技術の導入に向けた開発や設備投資を行うなど、経営環境の見直しが期待される。

このように、生産・流通ネットワーク構築のための固定費用、生産ブロックを結ぶサービス・リンク・コスト、生産ブロック（地域経済）の負担をそれぞれ軽減させることで、企業にとって低コストで高付加価値な製品開発・製造を促すことになる。

なお、伝統工芸品や農林水産業の6次産業化とい

表1 二次元フラグメンテーションと投資環境改善

	生産・流通ネットワーク構築のための固定費用の軽減	生産ブロックを結ぶサービス・リンク・コストの軽減	生産ブロック内の更なる軽減
地理的距離	<p>A 投資コスト軽減のための諸施策 政策例： i 投資関連政策の安定性・透明性・予測可能性の向上 ii 投資受け入れ機関、工業団地などにおける投資円滑化 iii 投資資金調達に関連する金融サービスの自由化・充実</p>	<p>B 地理的距離・国境効果を克服する諸政策 政策例： i 関税貿易障壁の削減・撤廃 ii 通関手続きの簡素化・効率化等を含む貿易円滑化 iii 輸送インフラ整備と輸送・流通サービスの効率化 iv 電気通信インフラの整備 v オペレーション及び資本移動に関連する金融サービスの効率化 vi 人の移動の円滑化等による離れた拠点間でのネットワーク・コストの節減</p>	<p>C 立地の優位性を強化する諸施策 政策例： i 多様な人材確保を可能とする教育・職業訓練制度の整備 ii 安定的かつ弾力的な労働法制・制度の整備 iii 効率的な国際・国内金融サービスの整備・育成 iv 電力その他エネルギー、工業団地等のインフラサービス投入コストの軽減 v 垂直的分業を可能とする集積の形成 vi 投資ルール、知的保護等の制度整備 vii きめ細かい貿易・投資円滑化措置</p>
内製化・外注化	<p>D 企業間取引のセットアップ・コストを軽減する経済環境整備 政策例： i 多様なビジネスパートナーの共存と弾力的な契約形態を許容する経済システムの構築 ii 潜在的なビジネスパートナーに関する情報収集コストを節減するための諸施策 iii 契約の公平性・安定性・効率性の確保 iv 安定的でかつ有効な知財保護体制の確立</p>	<p>E 企業間取引の履行に伴うコストを軽減する制度整備 政策例： i 取引相手に対するモニタリングコストを節減するための諸施策 ii 紛争解決メカニズムの整備のための法制・経済制度の改善 iii 外注化を容易にする方向でのモジュール化等の技術革新を促進する政策</p>	<p>F 潜在的ビジネスパートナーの競争力強化のための諸施策 政策例： i 外資系・地場系企業を含む多様な潜在的ビジネスパートナーの誘致・育成 ii サポートインフラ・インダストリーの強化 iii 集積の形成を促進する諸政策</p>

出所：木村福成（2006）「東アジアの生産・流通ネットワーク」『国際問題』No.553, p.9より筆者一部修正し作成。

¹² 日本経済新聞「中小のアジア進出、自治体が支援 工業団地を割安で賃貸」2015年9月28日付。

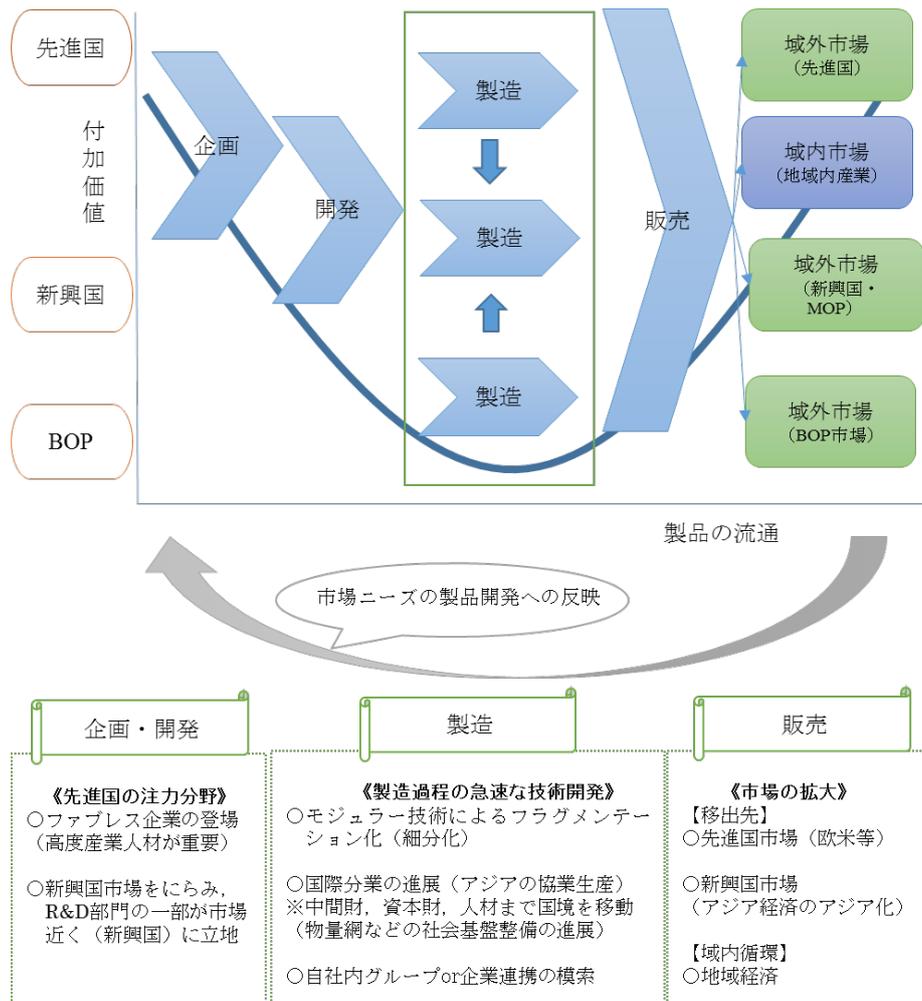
った地域内のみで生まれやすい産業がある。しかし、伝統的な衣料品では糸、織物、縫製などで分業が見られ、6次産業化に取り組む農林水産業でも食品の加工過程で外注を活用するなど、域外市場とのネットワークの構築を目指した動きは多い。輸送コストの低下とインターネットによる通信コストの低下や大容量化などにより、様々な産業でのネットワークを活用した活性化の動きが更に増えると考えられる。

5.3 サプライチェーンからみた課題

国際分業は、サプライチェーンからみた企業戦略も重要である。図14は、サプライチェーンと市場規模から企業戦略のイメージを捉えたものである。製品の企画部門は、標準化戦略も含まれ、市場ニーズ

に合った製品を研究・開発する活動である。最終的に製品のブランドを決め、消費者にアピールする活動につながり、付加価値を高めることが期待できる。一方、生産活動は、フラグメンテーション化されているため、企業が自ら生産ブロックを結ぶサービス・リンクを形成するか、既に形成された生産ブロックに組み込まれることを目指すことになる。スマイルカーブでは、製造部門の付加価値が低く設定されているが、業界での製品の開発活動の動向をつかみ、必要とされる生産ブロックを提供できる企業は、存続が可能となる。いわゆる技術力のある中小企業の多くが、そうした企業戦略をとってきた。こうしたサプライチェーンの状況下では、どの地域で作るか(メイドインJAPAN)という企業戦略だけでなく、

図14 スマイルカーブを意識した国際分業（製造・販売）の関係図



出所：筆者作成。

どの企業が作ったのか（メイドバイ JAPAN）という戦略も重要となっている。グローバルなサプライチェーンを形成する企業は、立地も多国籍となっているため、地域経済の活性化を目指す地域側にとっては地域と企業を結び付ける仕組みづくりが重要となっている。

5.4 考察

地域経済の戦略を検討するには、地域経済循環モデルを踏まえることが有用である。その上で、基盤産業の主軸となる製造業の企業行動として、フラグメンテーション化された生産活動と、スマイルカーブを意識した企業行動に着目することで、産業集積の形成・維持・発展を検討していくことができる。企業や人材のネットワークの形成のためには、当該地域や企業の知名度も重要であろう。例えば、世界遺産のある都市、世界的な多国籍企業の本社や主要工場がある都市、高い業界占有率を持つ製品を生産できる企業、高度な輸送力を持って短時間で高品質な製品を提供できる企業など、いずれも何かに特化した地域や企業である。国際的にネットワークを形成し、分業で生産活動を行う社会では、地域社会に全ての産業要素を持つ必要はない。地域の歴史や文化、高度教育機関などから排出される人材、地域内で生産される産品などその地域の特性を踏まえ、産業活性化を図りより大きな地域経済循環を形成していくことが期待される。

6.おわりに

地域経済の活性化を検討するためには、これまで見てきたように、地域の特性だけを研究対象とした場合、十分に事象を捉えることができない。地域外と交流を持つ基盤産業の集積形成と地域内循環の両面を分析していく必要がある。製造業を中心とする基盤産業は、国際的な分業体制が構築されている。取引形態は、多国籍企業内での分業だけではなく、大企業と中小企業のネットワークによる分業もみられる。こうしたネットワークは、海外では、日系企業が追随進出した場合や進出先の地場の企業、さらに進出先にある第三国企業の例もある。加えてインターネットの発達により、モジュラー化された中間

財は、その時々々の性能と価格が国際間で比較され、貿易されるようになってきている。特に小型軽量の部材は、航空貨物便の発達により安価に輸送できることから、生産地域が特定されずに広域で取引されるようになってきている。

様々な取引形態を持ちながら成長している企業行動を分析し、その企業行動に基づいた産業集積を分析することで、地域内経済循環の分析に結び付けていく必要がある。地域内では、イノベーションの推進と人材の確保・定着促進を図るとともに、フラグメンテーション理論に見られるようなネットワークを活かしていく方策が必要となる。複雑な要素が絡み合いながら、それぞれの地域の特色を持つ産業集積の形成・維持については、今後の研究課題とした。

参考文献

- 笠島修次 (2014) 『貿易利益を得るのは誰か』 日本経済評論社
- 木村福成 (2003) 「国際貿易理論の新たな潮流と東アジア」 『開発金融研究所報』 第 14 号 JICA 研究所
- 木村福成 (2006) 「東アジアにおけるフラグメンテーションのメカニズムとその政策的合意」 平塚大祐編『東アジアの挑戦』 第 4 章所収, アジア経済研究所
- 木村福成 (2006) 「東アジアの生産・流通ネットワーク」 『国際問題』 No.553
- 経済産業省 (2015) 『通商白書 2014』
- 経済産業省 (2011) 『ものづくり白書「海外で得た利益の国内への還流」』
- 厚生労働省 (2006) 『厚生労働白書 (平成 18 年度版)』
- 齋藤高志 (2015) 「国際分業関係の細分化と国際貿易理論の新動向に関する一考察」 『紀要』 No.16, 日本大学大学院総合社会情報研究科
- 財務省「我が国税制の概要 国際課税」
(http://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/international/index.htm, 2015 年 12 月 18 日最終閲覧)
- ジェトロ「農林水産物・食品の輸出支援」
(<https://www.jetro.go.jp/services/agri-service.html>, 2015 年 12 月 18 日最終閲覧)
- 総務省統計局「人口減少社会「元年」は、いつか？」

- (<http://www.stat.go.jp/info/today/009.htm>, 2015年12月18日最終閲覧)
- 中小企業庁「2015年版中小企業白書について(概要)」(http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H27/PDF/h27_pdf_mokujityuuGaiyou.pdf, 2015年12月20日最終閲覧)
- 農林水産省「農林水産物輸出入概況 2014年(平成26年)確定値」(http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/kokusai/pdf/yusyutu_gaikyo_14.pdf, 2015年12月20日最終閲覧)
- 農林水産省「平成28年度予算概算決定の概要(輸出促進関連)」(http://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/pdf/28_yosan_kettei.pdf, 2016年1月15日最終閲覧)
- 農林水産省(2014)『平成26年度 食料・農業・農村白書』
- 農林水産省(2009)『平成21年度 食料・農業・農村白書』
- 藤本隆宏(2002)『製品アーキテクチャの概念・測定・戦略に関するノート』独立行政法人経済産業研究所
- 藤本隆弘(2005)『製品アーキテクチャとコーディネーション』独立行政法人経済産業研究所
- マイケル・E.ポーター(1999)『競走戦略論I』ダイヤモンド社
- マイケル・E.ポーター(2011)『戦略の本質』ダイヤモンド社(2014 Harvard Business Review Best of Best 掲載)
- 松原宏(2014)『地域経済論入門』古今書院
- 諸上茂登(2013)『国際マーケティング講義』同文館出版
- 横山天宗(2014)「農業分野におけるリスクマネジメントに関する一考察」損保ジャパン日本興亜レポート105
- リタ・マグレイス(2014)『競争優位の終焉』日本経済新聞出版社
- Krugman, P. (1991b), *Geography and Trade*, Cambridge: MIT Press. (北村行伸等訳『脱「国境」の経済学』東洋経済新報社, 1994年)
- Melitz, Marc J. (2003), “The Impact of Trade on Intra-Industry Reallocations and Aggregate Industry Productivity,” *Econometrica*, 71(6):1695-1725.
- Ulrich, K. T. (1995), “The Role of Product Architecture in the Manufacturing Firm,” *Research Policy*, 24: 419-440.
- (Received: January 21, 2015)
(Issued in internet Edition: February 8, 2016)